

士業・コンサルタントのプロ専門家集団 Jパートナーの専門家が、事業経営・資産管理・ライフプランなど、皆さまに役立つ情報を定期的に発信しています。
今回はK office 代表の柴田和季氏に「今取り組むべき業務改革」について説明していただきます。

テーマ

今取り組むべき業務改革について

1. はじめに

目まぐるしく変わる経営環境の中で、企業が継続的に競争力を確保するためには、業務運営そのものの見直し・改革が不可欠である。その中で、「業務改革」を限られた人員で合理的な方法で今後の事業活動の繁栄に結びつけるためには、現状の業務内容を抜本的に見直す必要がある。
そこで今取り組むべき中小企業の業務改革とは何か？

2. 業務改革とは＝コスト削減でなく、ビジネスプロセスを根本的に見直すこと

業務改革は、人件費の削減＝コスト削減が目的で現状の業務におけるムダな、業務の廃止・削減、業務時間の削減だけでなく、企業を根本から変えるという強い意識から始まり、社長以下、管理間接部門のすべての業務を対象としたコスト、品質、サービス、スピード改善のために、ビジネスプロセスを根本的に見直すことである。

3. 最初にやるべきこと

業務改革を行うために、以下のような視点で今の業務について棚卸をする必要がある。

- ① 廃止/削除⇒現行の業務で思い切って廃止すべき点と最小限に必要なこと以外は削る点はあるか
- ② 標準化⇒一番効率の良い方法でばらつきなく行うためにはどうするか
- ③ 業務割当の見直し⇒どの人をどの組織にどの業務をさせるべきか
- ④ 外部委託⇒自社内ですべきでない、できない業務をアウトソーシングできないか 他

4. 実施と留意点

業務改革を実施する時には以下のことを重点的に行う。

- ① 業務それぞれの目的の確認と再定義
- ② 業務に必要な資源配分の最適化
- ③ プロセスの見える化・効率化と組織の再構築
- ④ 内外製の判断 他



また業務改革をしていく中で、以下のようなことに留意して対処しなければならない。

- ◆抵抗勢力との対立が起きたとき⇒理由と代替案の提示もしくは成果を求める
- ◆不具合や社内で起こる諸問題⇒大きな問題にならないうちに早期解決させる
- ◆業務改革は外部業者に任せない⇒主たるリーダー/業務改革推進責任者は社内の人選を
- ◆できるだけ業務フローに落とす⇒全員であるべき姿を認知し、自らの責任箇所を承認させる

以上の事から、中小企業は今ある業務改革を通じて、ムリ・ムダ・ムラな業務を排除し業務プロセス・活動のあるべき姿を描きながら現状とのギャップを認識し、そのギャップを埋めることに取り組むべきである。

**** 専門家プロフィール ****

K office 代表 柴田和季

1982年生まれ、愛知学院大学大学院経営学研究科修了

東京・名古屋コンサルティング会社を経て独立。現在専門家紹介ネットポータルサイトを運営し50名以上の専門家（士業・各コンサルタント）とパートナーシップを組み中小零細企業・個人業の経営・IT分野のコンサルティング業務を手がける傍ら、年間50を超えるイベントセミナー企画にも携わる。また、大手コンサルティング会社元役員らと協働しビジネスプランナー、70名の経営者・起業家者・ビジネスパーソンが集う異業種ビジネスコミュニティ NBN 主催者、情報端末 iPad ビジネス活用の講師としても多方面で活動している。

事務所 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 3-24-8 三立ビル3階

TEL : 052-589-6435 FAX: 052-701-2628

URL <http://www.kofficenagoya.com> Mail receipt@kofficenagoya.info

お客様のための本物の仕事を探求

Jパートナーは、中小企業・病医院の外部ブレーンとして税理士・弁護士・司法書士・社会保険労務士・弁理士・FPなど士業・コンサルタントと連携し新しい形態のコンサル業務を行うプロ専門家集団です。（現在連携する専門家パートナー26名）設立して11年、600件以上のお客さまとお取り引きさせていただいております。

発行：プロ専門家集団 株式会社Jパートナー 代表 舌古孝之
〒450-0002 名古屋市中村区名駅 5-16-17 花車ビル南館9F

TEL 052-485-8271 FAX 052-485-8272

URL <http://www.j-partner.com>

Mail office@j-partner.com